

2021 年の国際石炭情勢の展望と課題

< 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・国際協力ユニット 石炭グループマネージャー
伊藤 葉子

2021 年の石炭価格の展望

1. 2021 年の一般炭スポット価格（豪州ニューキャッスル港出し FOB 価格）は 70 ドル/トン台で推移する（季節要因で変動）。原料炭スポット価格（豪州高品位強粘結炭 FOB 価格）は 130～140 ドル/トン台に回復する。
2. 2019 年後半以降、一般炭スポット価格は、60 ドル台後半から 70 ドル前後で推移し、2020 年第 1 四半期頃までは同水準を維持していたが、5 月には 50 ドル台前半に下落、8 月末には近年の底値（2016 年 1 月）に迫る 47.53 ドル/トンまで下落した。2020 年秋以降は、供給大手の生産調整や中国の需要維持を背景に持ち直し、10 月以降は 60 ドル台、足元では 70 ドル台に回復している。
3. 原料炭スポット価格は、2019 年後半以降、140 ドル前後に下落、2020 年第 1 四半期までは 155 ドル台に回復したが、2020 年 4 月末以降急落、一時 100 ドル/トンを割り込んだ。中国の粗鋼（銑鉄）生産増加に伴い 10 月には 133 ドル/トンまで戻したが、多くの国で製鉄部門がコロナ禍で深刻な影響を受け、足元では 100 ドル/トン前後で推移している。
4. COVID-19 感染の再拡大をはじめ、米民主党政権発足による世界の気候変動対策の強化、中国における脱炭素政策や第 14 次 5 ヶ年計画の方向性等、石炭市場を取り巻く国際環境は一層不確実性を増している。しかし短期的には、アジアの石炭市場においては現状の需給構造が大きく変容する状況ではなく、経済の回復とともに電力及び製鉄の石炭需要が回復すれば、2021 年の世界の石炭消費及び石炭輸入は、インド、ASEAN 等を中心に増加が見込まれる。

¹ CIF 価格は平均 92 ドル/トン、熱量換算で 1.6 セント/千 kcal。同年の LNG 輸入 CIF 価格予想（7～7.3 ドル/百万 Btu）は 2.8～2.9 セント/千 kcal。

需要動向

5. 脱炭素の潮流に加え、COVID-19 感染拡大を背景に、2017～18 年に増加が続いた世界の石炭需要は 2019 年には減少に転じた。需要の減少は欧米において顕著となっている。他方、アジア地域では石炭需要は引き続き拡大し、2019 年の世界の石炭輸入量は 14 億トン超と過去最大を記録した。
6. 2020 年に入り、中国では、1～10 月期には一般炭輸入は前年同期比 0.4%増、原料炭輸入は同 2.3%減となった。中国政府は、国内炭保護のための輸入規制により、近年は石炭輸入を 3 億トン未満に抑えている。中国国内の石炭需給はタイトであり、国内炭価格は国際価格が 5 月に下落して以降も高い水準で推移している。このため、同程度の輸入需要は維持される見通し。また、銑鉄生産は 2020 年初頭には低迷したが、2020 年 1～10 月期の銑鉄生産は前年同期比 8.4%増となっている。
7. 他方インドでは、COVID-19 感染拡大が深刻化する中で 2020 年 1～9 月期の一般炭輸入は前年同期比 19.3%減、原料炭輸入は同 15%減と大きく低下した。政府は国内炭の利用を重視する政策を掲げているが、近年の輸入は安定的に推移しており、景況改善により輸入需要の回復が見込まれる。
8. ASEAN では、マレーシア及びベトナムで 2019 年中に大規模石炭火力発電設備が運転を開始した。これら設備の本格運用や、運転を開始する設備が追加されることで一般炭輸入の拡大が見込まれる。

供給動向

9. 供給側では、豪州では 2015 年以降一般炭輸出は 2 億トン台で推移しているが、2020 年 1～10 月期は前年同期比 3.7%減となっている。インドネシアでは 2016 年以降、輸出が増加していたが、2020 年 1～7 月期は同 8.2%減、ロシアでも近年漸増していたが、2020 年 1～7 月期は同 10.8%減となっている。原料炭についても、豪州では、2020 年 1～10 月期は同 8.6%減、その他の輸出国である米国、カナダ、ロシアでも 2020 年は減少が目立つ。
10. 2020 年 5 月以降の国際価格の下落を背景に、豪州では大手供給事業者が生産調整を行い、供給を絞っている。ロシアでは石炭の輸送インフラの拡大・コスト低下に課題があることから、アジア市場への輸出拡大には限度がある。コロンビアや、南アフリカでは主力市場（欧州）での需要低下や、COVID-19 感染拡大、ストライキ等で生産が不安定化している。他方、インドネシアでは、政府は従来、生産を規制する方針を示してきたが、パンデミック下の国内需要低迷で、今後の輸出意欲は高いと推測される。

以上